

## 1. 地域経済活性化の必要性

- 国内GDPの7割を占める地域経済は、観光・農業等、地域特有の資源を活用した産業の振興等により、イノベーションを通じて成長する余地がある
- 地域自らが生産年齢人口の減少、技術革新の進展など環境変化を受け入れ、変革を遂げることが必要
- 行政システムも地域の多様性を認める制度・体制へと改革することで、わが国経済の持続的成長へ

▶ 「第二期まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定を機に、政府において重点的に取り組むべき制度改革を提言

## 2. 政府の「地方創生」における課題

### (1) 地方分権・広域連携の視点の欠如

- 地域の発意・主体性を発揮しにくい体制・制度
- 「連携中枢都市圏」「定住自立都市圏」で広域連携を求める一方、個別市区町村単位で「地方版総合戦略」を求めるなど、政策全体の連携が不足

### (2) 施策の妥当性・有効性に関する検証不足

- 成果指標の手段が施策・KPIとして設定
- その関係性や効果・妥当性・有効性の検証も不十分

### (3) 中央集権的な推進体制

- 中央省庁が用意したパッケージを自治体が選択、国が認定する仕組み
- 関係組織が多岐に渡り、且つ、縦割り
- 相互の施策の一貫性・整合性が確保困難

## 3. 地域の自立性・持続性を高める制度・体制の構築

### (1) 分権改革の徹底、権限・財源・人材の移譲

- 各自治体の求める権限の全面的な移譲
- 地方創生推進交付金の運用の弾力化
- 地方創生人材支援制度の機能拡充、同趣旨の制度の整理・統合

### (2) 国家戦略特区制度の見直し

- 区域の追加指定、全国展開の一層の推進
- 特区の認定制の届け出化等

### (3) 広域連携の推進

- デジタル・ガバメントの実現(自治体間の業務プロセスの標準化等)
- 「連携中枢都市圏構想」、「定住自立都市圏構想」、「地方版総合戦略」の一体的推進  
(同構想でのビジョン等を地方版総合戦略に位置づけ)

### (4) 地域の主体性発揮につながる推進体制の整備

- 地方創生に関する機関等について、整理・廃止など機能の一元化・統合化